



第3期銚田市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

概要版



令和7年3月
銚田市

総 論

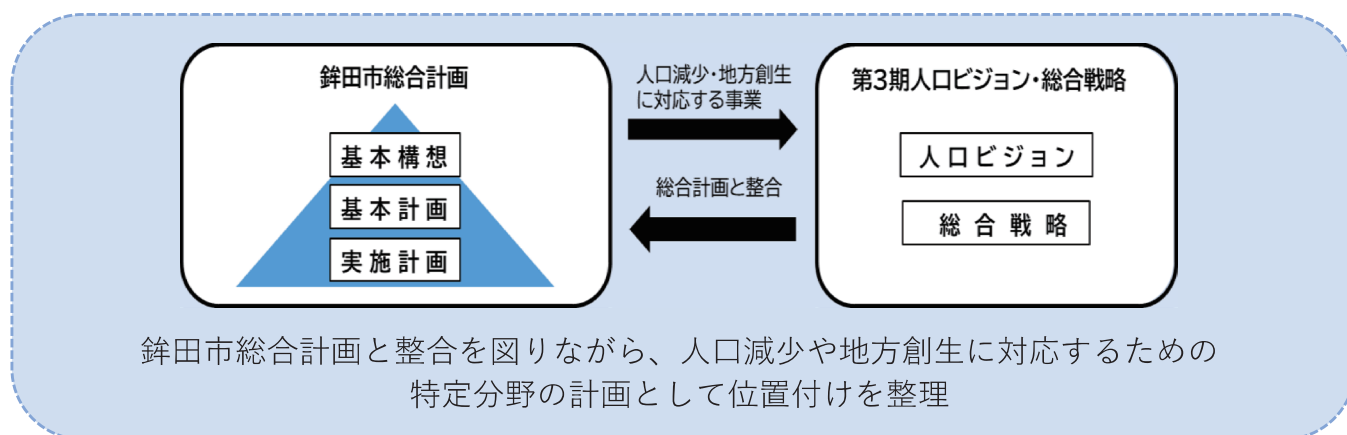
計画策定の趣旨と背景

少子高齢化に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。その後、「長期ビジョン」や「総合戦略」の策定により、地方創生の取組が進められ、令和4年12月には社会情勢の変化を受け、第2期総合戦略を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。令和6年10月には「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、新たな方針が示されました。

本市においても、国の総合戦略に基づき、第1期総合戦略（平成28年2月）、第2期総合戦略（令和2年3月）を策定し、地方創生に取り組んできました。そして、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることのできる社会の実現に向けて、「第3期鉾田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定します。

位置付け

- 人口ビジョン→本市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
- 総合戦略→人口ビジョンの実現、まち・ひと・しごと創生の実現、地方創生が目指す、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会形成の実現を図るもの。



対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間2060年（令和42年）に準じるとともに、第3期総合戦略の期間は5年間（令和7年度～令和11年度）を対象期間とします。

	対象期間							
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	～	令和42年
人口ビジョン								
総合戦略								
総合計画	第2次計画		第3次計画					

人口ビジョン

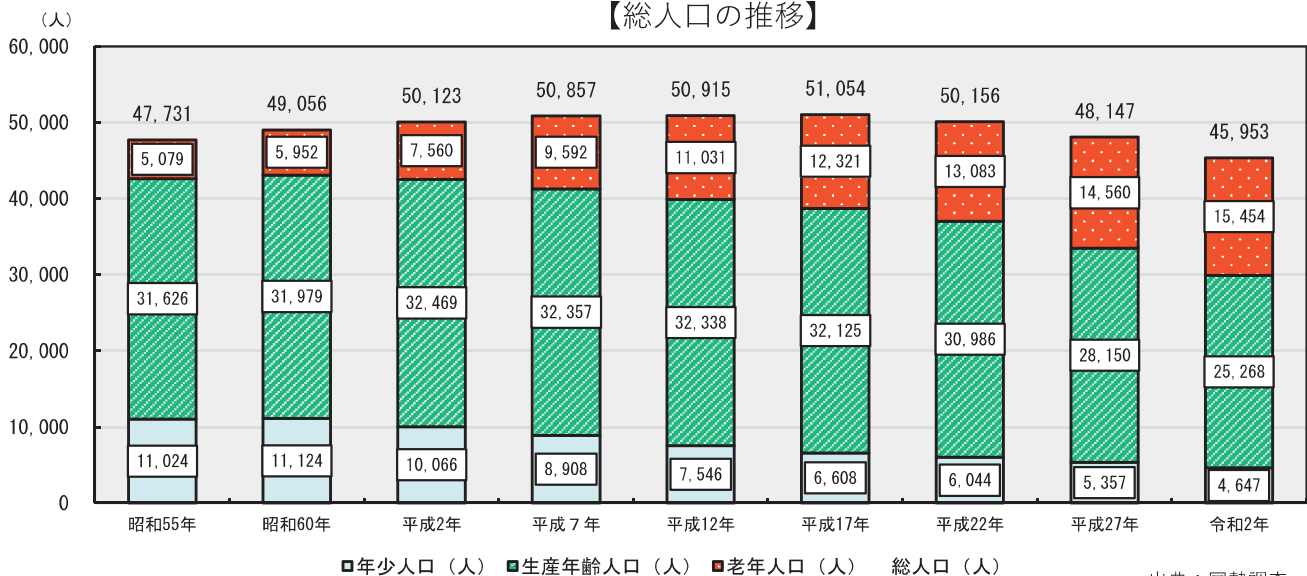
人口動向分析

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成22年は50,156人でしたが、平成27年には48,147人に減少し、令和2年にはさらに減少して45,953人となりました。この間、年少人口と生産年齢人口も減少し、平成22年から令和2年までの間に年少人口は6,044人から4,647人に、生産年齢人口は30,986人から25,268人に減少しました。

一方、老年人口は増加しており、平成22年から令和2年までの間に13,083人から15,454人に増加しました。この傾向は、本市において少子高齢化が進行していることを示しています。

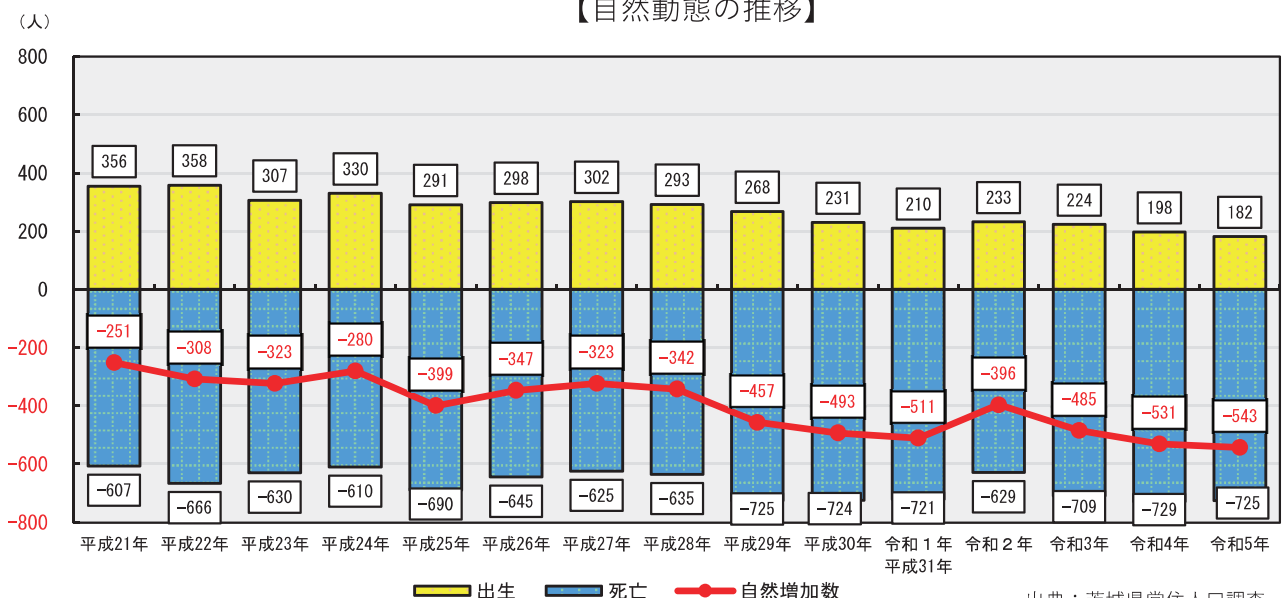
【総人口の推移】



(2) 自然動態の推移（出生・死亡）

本市の自然増減は、「自然減少」の状況にあります。減少幅は拡大傾向にあり、令和4年には531人、令和5年には543人と500人を超える減少幅となっています。

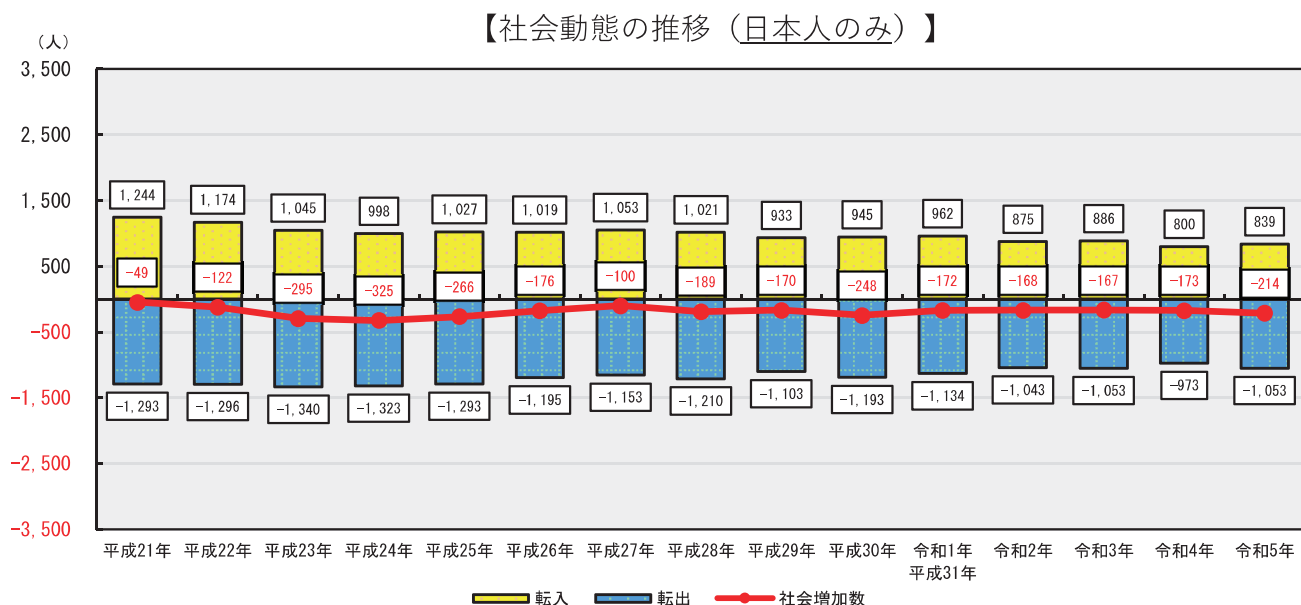
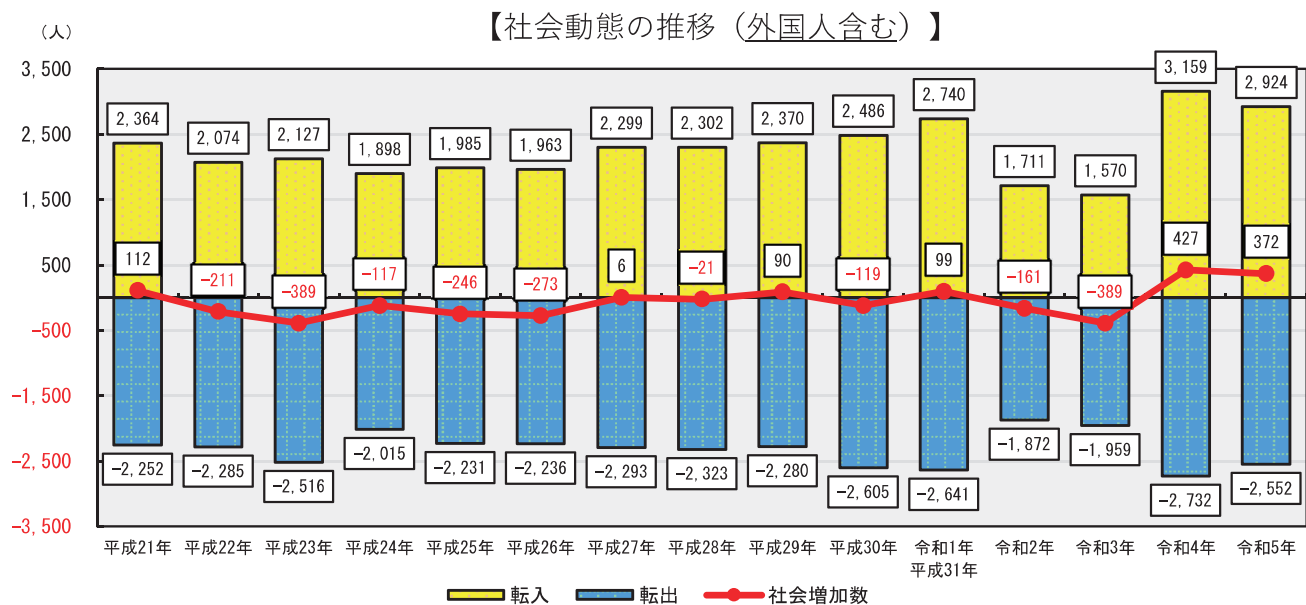
【自然動態の推移】



(3) 社会動態の推移（転入・転出）

本市では、平成22年から平成26年の間に「社会減少」に転じたものの、平成27年以降、在留外国人の転入増加もあり、増減を繰り返すことになりました。コロナ禍の明けた令和4年には、在留外国人が3,000人を超え、その結果427人の「社会増加」ととなりました。

しかしながら、外国人を除いた日本人のみの社会移動については、毎年、転出超過が続いており、令和5年には214人の減少（転出超過）となっています。



将来の目指すべき方向性

人口減少の現状や将来人口推計結果、または市民の意識に関する調査の結果などから、市の人口減少を抑制していくための将来の目指すべき方向性を次のとおりまとめます。

しごとの創生

- ・ 農業や農産物のPRによる「魅力的で稼げる農業」のイメージアップにつなげ、新規就農者や担い手の確保の強化を目指します。
- ・ 農業経営の基盤強化のため経済的支援等により、農業所得のさらなる拡大を目指します。
- ・ 雇用の場の創出のため、商工業活性化や企業誘致に取り組むことにより、市内経済活性化を推進し、若者や女性が働くことができる場の創出を目指します。
- ・ 市内産業の振興やPRにより、総合的な地域の魅力を高め、そのうえで生み出されるほこたの「地域ブランド力」の向上を目指します。

ひとの創生

- ・ 本市に関わりのある人をターゲットとし、本市を離れても「帰ってきたい」「関わり続けたい」と思えるような取組を進め、地域への更なる愛着や誇りを育み、若者の地域内還流やUターン促進を目指します。
- ・ 地域の魅力発信等を通して、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」拡大の取組を進め、地域の魅力向上や社会課題解決を図ることを目指します。
- ・ 婚姻数の減少や結婚意欲の低下を踏まえ、市が行う出会いサポート等はセーフティネットであると捉え、特に若い世代をターゲットにした結婚意欲の醸成に向けた取組の強化を目指します。
- ・ 出生数の増加や子育て支援にかかる負担を軽減するため、これまで取り組んできた子育て支援や教育環境の整備をより一層充実させることを目指します。

まちの創生

- ・ 人口減少の中でも、地域に居住する人々が、住み慣れた地域で夢や希望を持ち続けながら、住み続けられ、公共交通や医療福祉環境の充実により、利便性の高い魅力ある「まち」をつくることを目指します。
- ・ 新庁舎・公共施設等整備などによる新たなまちづくりの視点を取り入れるとともに、従来の地域コミュニティの維持に努め、人口減少社会にありながらも持続可能なまちづくりの推進を目指します。

将来人口展望

地方創生に関わるアンケート調査結果をもとに、国が示す希望出生率の計算方法を準用し、本市の将来人口を推計すると、以下の通りとなります。

① 銚田市の希望出生率（若い世代の希望を実現できた場合の合計特殊出生率）の算出根拠

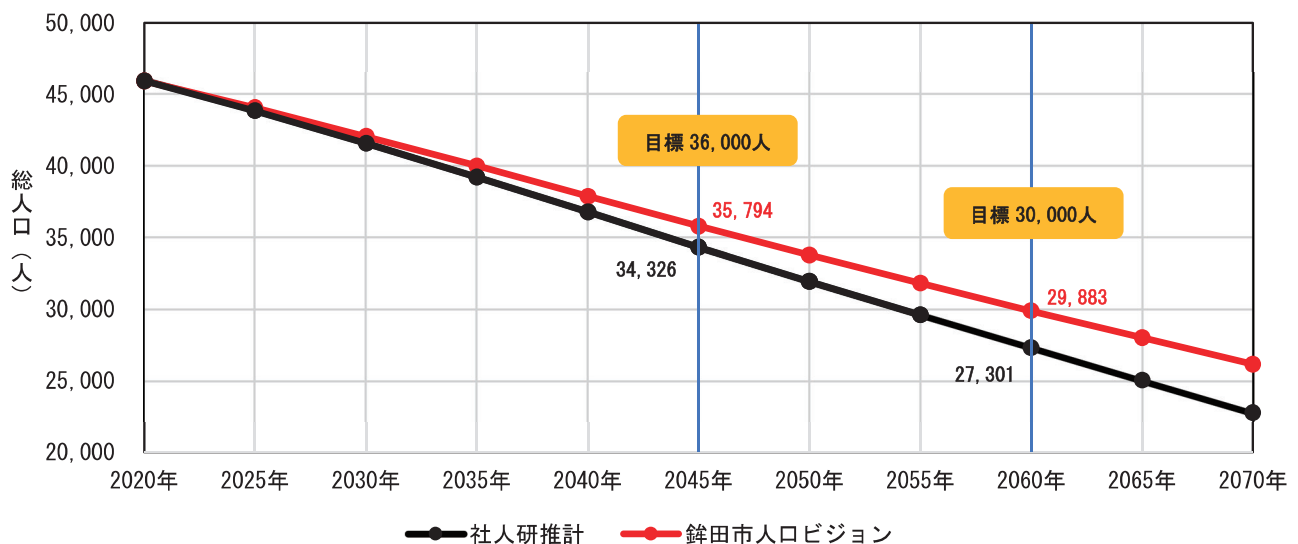
(A) 国勢調査による既婚率	・ 20～44歳（男女）既婚率： 47.4%
(B) 既婚者の希望子ども数	・ 子ども子育て支援アンケート結果： 2.71人
(C) 国勢調査による未婚率	・ 20～44歳（男女）未婚率： 52.6%
(D) 結婚を希望する独身者割合	・ 定住促進・結婚観アンケート調査： 63.0%
(E) 独身者の希望子ども数	・ 定住促進・結婚観アンケート調査： 1.5人
(F) 離死別等の影響値	・ 国長期ビジョン準拠値： 0.955

上記数値をもとにした銚田市の希望出生率

$$= (\text{既婚率}47.4\% \times \text{希望子ども数}2.71\text{人} + \text{未婚率}52.6\% \times \text{結婚意向}63.0\% \times \text{希望子ども数}1.5\text{人}) \times \text{離別等効果}0.955 \approx \underline{\underline{1.70}}$$

② 将来人口展望

総合戦略の各種施策展開により、合計特殊出生率を銚田市の希望出生率「**1.70**」まで引き上げられると仮定した場合の将来人口展望を推計し、2045年には社人研推計と比較して、**1,500人**を上回る**36,000人**、2060年には社人研推計と比較して**2,500人**を上回る**30,000人**を将来人口目標として設定しました。



将来人口推計の推移（人）

推計条件	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	45,953	43,856	41,585	39,216	36,785	34,326	31,932	29,598	27,301
銚田市人口ビジョン	45,953	44,076	42,069	39,993	37,876	35,794	33,783	31,814	29,883

合計特殊出生率の見通し（人）

推計条件	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	—	1.08	1.11	1.14	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
銚田市人口ビジョン	—	1.32	1.42	1.51	1.61	1.70	1.70	1.70	1.70

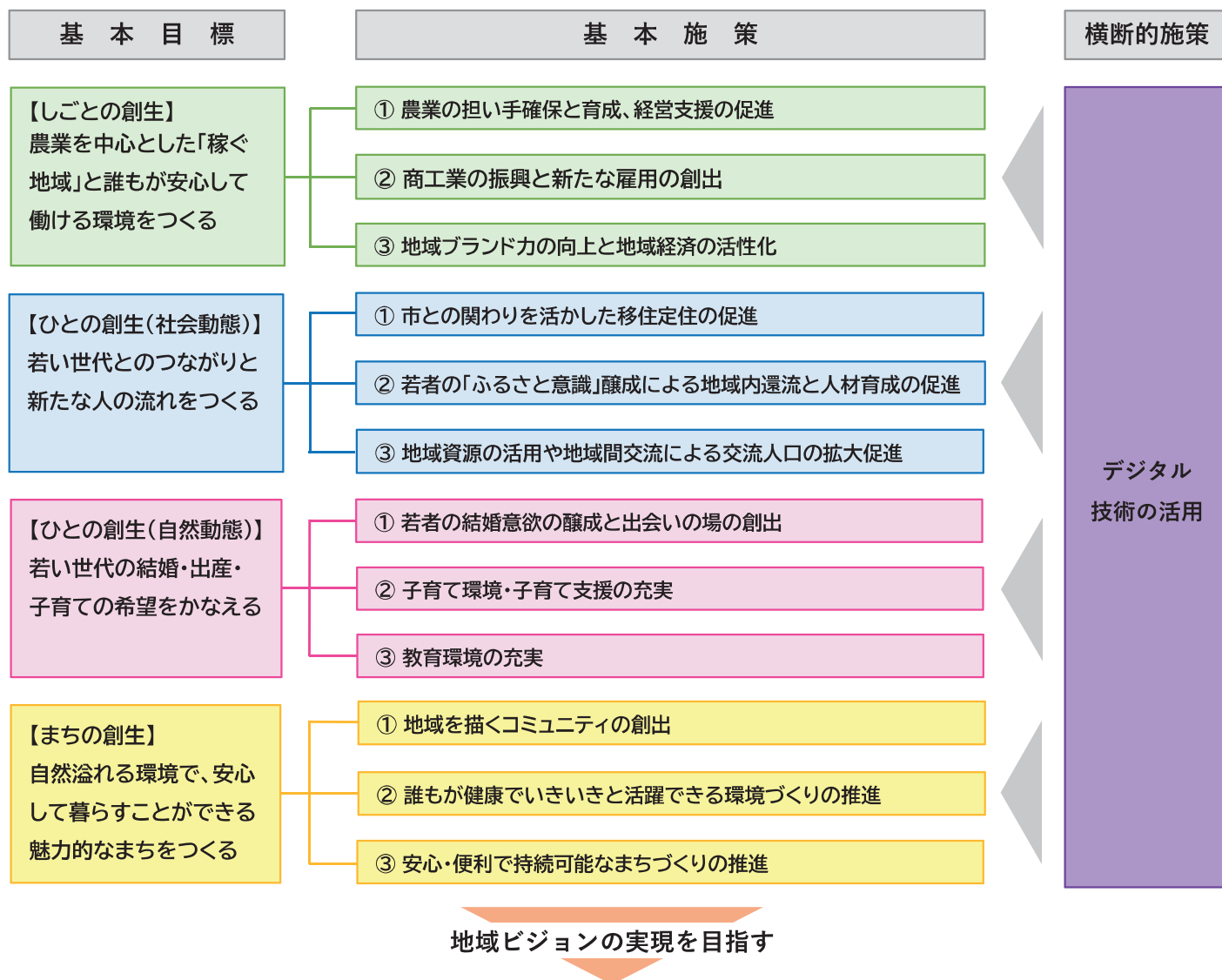
総合戦略

基本的な考え方

本市においては、国の総合戦略を勘案しながら、これまでの地方創生に対する基本的な考え方は維持しつつ、市民意識調査や事業評価、外部有識者で構成する「銚田市まち・ひと・しごと創生有識者会議」の助言等を踏まえて、継続すべきは継続し、改善すべきは改善するなど、視点を変えながら、より効果の高い事業手法を検討し、本市の特性を活かしたまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す総合戦略を策定します。

総合戦略体系

人口ビジョンで整理した「目指すべき方向性」を基に以下の**4つの基本目標**を掲げるとともに、4つの基本目標を達成するための基本施策を実施していくことにより、銚田市が地域ビジョンとして掲げる「**行ってみたい 住んでみたい 住んでよかった 住み続けたいまち 銚田**」の実現を目指します。



地域ビジョン
(目指すべき理想像)

行ってみたい 住んでみたい 住んでよかった 住み続けたいまち 銚田

成果指標

市内民営事業所に就業する従業者数 (経済センサス活動調査)	基準値 (令和 3 年)	目標値 (令和11年)
	12,878人	14,000人
市農業所得 (市課税状況調)	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和11年)
	65億円	75億円

基本施策

【基本施策①】 農業の担い手確保と育成、経営支援の推進

- ▶ 農業従事者の高齢化、担い手・労働力不足など地域農業の抱える問題を解決するため、新規就農者を中心とした新たな農業の担い手への経済的な支援を実施するとともに、営農定着に向けた指導に取り組み、新たな担い手の自立に向けた農業経営支援を推進します。
- ▶ 遊休農地を解消し、地域農業の担い手への農地集積、農地の有効利用を図ります。さらに、土壌の消毒や環境負荷の軽減、鳥獣等による農作物被害の防止を図ることで、農地を守り、持続可能な農業の推進を図ります。
- ▶ 生産性や収益性の高い農業の確立を目指し、経営基盤の安定や生産性向上、労働負担の軽減に取り組む農業者の取組を支援します。

【基本施策②】 商工業の振興と新たな雇用の創出

- ▶ 少子高齢化による労働力不足や物価高騰によるコスト上昇などの社会変化の影響を受ける既存の商工業者に対し、経営安定のための支援を行うとともに、新規創業や業態転換など新たな雇用の創出につながる事業者の取組を支援します。
- ▶ 立地企業に対する優遇措置や情報発信の強化、また企業との新たなパートナーシップにつながる取組を進め、企業誘致を推進します。

【基本施策③】 地域ブランド力の向上と地域経済の活性化

- ▶ 農産物を中心に地域のブランド力、付加価値向上を図るため、首都圏等でのイベントの開催・出展、従来のマスメディアやSNSを活用した情報発信に加え、新たなコンテンツを活用した情報発信や地域資源の掘起こしを進めます。
- ▶ 県や日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城と連携しながら、海外販路の拡大に向けた取組を推進し、農産物等の輸出増加を図るとともに、加工品等の国内外へ向けた販路拡大の取組を支援します。

成果指標

社会移動数（純移動数） （茨城県「常住人口調査」）	基準値（令和 5 年）	目標値（令和11年）
	372人	400人
観光客入込客数 （茨城県「観光動態調査」）	基準値（令和 5 年）	目標値（令和11年）
	951,000人	1,100,000人

基本施策

【基本施策①】市との関わりを活かした移住定住の促進

- ▶ 移住・定住希望者へのPRツールの開発、情報発信の充実、就職活動に要する費用の支援や空家バンクの利活用を進めるとともに、本市と関わりのある若者を中心にUターン・地方移住を促進するため、情報発信や交流機会の提供等の取組を進めます。
- ▶ 移住やU・Iターンに伴う負担を軽減するため、県と連携し、東京圏から本市への移住者に対して、経済的支援の取組を進めます。
- ▶ 地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住には至らないものの、地域外にあって、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取組を進めます。

【基本施策②】若者の「ふるさと意識」醸成による地域内還流と人材育成の促進

- ▶ 児童・生徒が自ら学ぶ機会を提供するとともに、若者が地域とつながる機会を提供することで、「ふるさと意識」を醸成する仕組みづくり、将来を担う人材づくりを進めます。
- ▶ 自然や農業に触れる体験活動の実施や本市の歴史や文化、芸術に触れる機会の提供等を通して、市に対する愛着や親しみを育む取組を進めます。

【基本施策③】地域資源の活用や地域間交流による交流人口の拡大促進

- ▶ 鉾田市観光物産協会と連携し、観光コンテンツの創出、観光商品の開発・販売等を進め、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組みづくりを進めます。
- ▶ 本市の地域資源を活かした観光コンテンツの整備や涸沼観光センターにおける観光情報の発信、首都圏を中心としたイベントやPR動画の作成等を通し、市内への観光誘客を促進します。
- ▶ メロンを中心とした観光イベントや花火大会等のイベント開催により、市内外からの集客等による交流人口の拡大を図ります。
- ▶ 大竹海岸鉾田海水浴場や鹿島灘海浜公園、みのわ水鳥公園など、本市の地域資源を有効に活用することで市内外問わず、幅広い世代の交流が生まれる拠点としての整備を進めます。

成果指標

婚姻数 (厚生労働省「人口動態調査」)	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和11年)
	86組	120組
出生数 (茨城県「常住人口調査」)	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和11年)
	182人	200人

基本施策

【基本施策①】若者の結婚意欲の醸成と出会いの場の創出

- ▶ 鉾田市出会いコーディネートセンターによる結婚相談やいばらき出会いサポートセンターへの登録助成など、結婚を希望する者への支援について最低限継続するとともに、結婚希望者向けのセミナー等を開催し、結婚意識を醸成する取組など、婚姻数の増加に向けた取組を進めます。

【基本施策②】子育て環境・子育て支援の充実

- ▶ 不妊治療費の一部助成や産後の母親に対するサポート、子どもに対する定期的な健康診査、相談・指導による継続的な母子の健康に対する支援、青少年教育の充実など、子育て期間中の切れ目のない支援を行います。
- ▶ 子育てしやすいまちをより一層充実させるため、育児疲れや育児ストレスの解消、またはママ友同士が交流できる環境づくりを行うとともに、多様化する子育てニーズに対応するため、幼保両機能を併せ持つ認定こども園の設置等を進めます。
- ▶ 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、医療や給食、教育等にかかる費用について支援を行い、子育て世帯に選ばれるまちづくりを進めます。

【基本施策③】教育環境の充実

- ▶ 学校教育において、タブレット端末等の教育現場における I C T 環境の整備を進めるとともに、外国語指導助手 (A L T) による英語に触れる機会の提供を通して、デジタル社会や国際社会など時代の変遷に対応できる人材の育成を図ります。
- ▶ 適応指導教室やスクールカウンセラー等により児童生徒の心のケアを行うとともに、学力向上支援非常勤講師の配置による個に応じた学習支援について推進します。

成果指標

市民の定住意向 (市民満足度調査)	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和11年)
	56.0%	70.0%
市民の住みやすさ満足度 (市民満足度調査)	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和11年)
	34.9%	50.0%

基本施策

【基本施策①】地域を描くコミュニティの創出

- ▶ 人口減少と少子高齢社会の進行に備えて、市民協働によるまちづくりと地域コミュニティを強化していくための地域におけるひとづくりを進めます。また、子育てを地域全体で支える仕組みづくりを引き続き進めます。

【基本施策②】誰もが健康でいきいきと活躍できる環境づくりの推進

- ▶ 全ての市民が生涯にわたって健康に暮らせるように、健診や健康教室、予防接種等を行うことにより疾病予防や病気の重症化を防ぎ、市民の健康を維持する取組を行います。
- ▶ 子どもから高齢者まで切れ目ない医療・福祉サービスを受けられるよう休日・夜間等の小児等救急医療、高齢者のフレイル予防、介護システムの充実などの取組を進めます。
- ▶ クライミングや地域におけるスポーツ活動を推進し、市民の心身の健全育成を推進します。

【基本施策③】安心・便利で持続可能なまちづくりの推進

- ▶ 自主防災組織が定める防災計画策定への助言・指導や消防団への支援を通して地域の防災力を向上させるとともに、防犯灯や防犯カメラの整備、防犯活動団体への支援を通して地域の犯罪を未然に防ぐ環境づくりを推進します。
- ▶ 公共交通について、大洗鹿島線の利用促進を図るとともに、デマンド型乗合タクシーや、医療機関通院の際のタクシー運賃助成など、交通弱者の移動手段の確保の観点から地域公共交通の維持・強化に努めます。
- ▶ 新庁舎・公共施設等一体整備による公共施設のマネジメントやデジタル技術を駆使した便利な行政サービス等の推進、外国人の受入れ環境整備による多文化共生社会の実現など、将来の人口減少や社会変化を見据えながら、安心・便利かつ持続可能なまちづくりを進めます。



銚田市

第3期銚田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略 概要版

発行年月：令和7年3月

発行：茨城県銚田市

編集：政策企画部 政策秘書課

所在地：茨城県銚田市銚田1444番地1

電話：0291 - 33 - 2111（代表）

F A X：0291 - 32 - 4443